

[第9回]



## 株式会社オオコシセキュリティコンサルタンツ

代表取締役社長 **大越 修 氏**



### 安に居て危を思う

株式会社オオコシセキュリティコンサルタンツは、2003年11月に、大越修様をはじめとするセキュリティのプロフェッショナルが集まって設立された、総合セキュリティ・コンサルタンティング・ファームです。日本企業の活動がますますグローバルに展開される中、海外の日本人の安全確保のため、日夜活動を続けておられます。代表取締役社長の大越修様は、警視庁勤務中の1983年から3年間、ニューヨーク総領事館に領事として赴任され、米国民間企業のセキュリティ部門責任者を経た後、独立されました。日本人が海外で直面する危険と、これへの対処法について、じっくりとお話を伺いました。

#### 新型コロナで変わった海外セキュリティ事情

— 新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、日本をはじめ、ほとんどの国で、出入国が厳しく規制されるようになりました。これによって、日本企業をめぐるセキュリティ事情も、変化したのでしょうか。

大越 おっしゃるとおり、新型コ

ナウイルスの感染拡大により、出入国が厳しく制限されるだけでなく、国によっては、都市間の交通網を遮断し、更に都市内での人の外出も規制（ロックダウン）するところも出てきました。この結果、海外で誘拐事件のような人の命にかかわるような事件が起きて、日本から直ちに応援要員が行くことができなくなってしまいました。ところが、ほとんどの日本企業の危機管理マニュアルでは、「何かあったら日本から要員を

派遣する」となっています。現地法人も、今まで日本の本社から専門スタッフが来ることを前提で訓練をやってきたのが、全く実情に合わなくなってしまったのです。

個別案件についてあまり詳しくご説明はできないのですが、こうした状況の中で、発展途上国内にある日本法人で緊急事態が発生しました。勿論、日本からの応援派遣はできず、コンサルタントも入国できませんでした。幸いなことに、この会社



は、毎年のように、緊急事態対応訓練を行っていた会社でした。

すぐに日本の本社対策本部と現地対策本部、及びコンサルタント間でオンライン会議が設定され、連日コミュニケーションをとり、無事事態の收拾を図ることができました。この事件では、普段の緊急事態対応訓練が効を奏し、何とか、事件解決につながることができました。しかし、もし訓練をなさっていない会社で起きていたらと思うと、背筋が寒くなるのを覚えました。

— 新型コロナウイルスの感染拡大により、海外の現地法人のセキュリティの在り方を見直さなければならない、ということですね。

**大越** そのとおりです。これからは、日本の本社に頼るのではなく、現地法人が自ら危機管理体制を構築しなければならない、と思っています。これを私どもは「現地主導主義、Site Initiative」と名づけています。そのためには、危機管理マニュアルを変更すべきことはもちろん、現地法人にセキュリティ担当者を育てるなどの長期的な視野に立った対策が不可欠です。

### 危機管理対策の充実は、企業の責務

— まずは、企業に危機管理の重要性を理解していただくことが重要ですね。

**大越** 現在でも、「危機管理対策にあまりお金をかけると、利益が減少してしまうので、あまりやりたくない」と思っておられる企業がかなり多いのは、残念なことです。まずは、「危機管理対策をないがしろにしていると、大変なことになる」ということを理解していただく必要があります。

例えば、海外赴任する社員にはしっかりした赴任前研修を行っていても、同行家族に対しては、何の研修も行わないところが数多くあります。でも、海外赴任した社員の日常は、現地法人のオフィスの中で、日本語や時に英語で話をし、帰宅後はご家族と日本語で会話される方が多いと思います。すなわち、日本に居られるときと近い状態で一日を過ごすことになります。

しかし、同行される家族は、一日中違った環境の中で過ごされます。本当は、家族の皆様こそ、赴任前研修を受けて、現地の生活習慣や危機対応の在り方について知っておく必要があります。我が社では、ご家族を入れての研修を実施しております。現在は、オンライン研修ですので、当社にお越しいただくことはありませんが、以前は、お子さんもお連れいただき、にぎやかな雰囲気で行っていました。

### 不断の訓練と見直しが必要な危機管理マニュアル

— そこで、日本企業がまず初めに取りかかるとすれば、危機管理マニュアルの作成だと思うのですが、御社からは、どのような支援を受けられるのでしょうか。

**大越** もちろん、様々にお手伝いをいたします。危機管理マニュアルの作成で最も重要なことは、「マニュアルを作ったら、必ずそれを基に訓練をして、整合性が取れているか、実効性があるかをチェックする」ということです。それぞれの会社には、独自の社風があり、A社でうまくいっているマニュアルだから、B社で

もうまくいく、とは限りません。また、対象となる国によっても、かなり危機管理のやり方は変える必要があります。更に言えば、同じ国でも、ミャンマーのように政治情勢が大きく変化すれば、当然変更しなければなりません。マニュアルに基づく訓練をやって、うまくいって初めてマニュアルができたと言えると思います。なおかつ、そのマニュアルを1回作ったらそれでいいのではなくて、1年に1回、もしくは2年に1回くらい見直す必要があります。

— 先ほど言われたように、新型コロナウイルスの感染拡大による交通遮断が起これば、危機管理マニュアルも当然変える必要がありますよね。

**大越** はい、先ほど「現地主導主義」と申し上げましたが、現地の事情に詳しくない日本人が、突然現地の危機管理責任者になっても、うまくいかないと思います。危機対応に当たっては、現地の役所と調整を行う必要が必ず出てきますが、「現地の事情を知り、現地語で交渉できる」危機管理責任者の存在は重要です。他方、過去の緊急事態案件を見ると、現地法人に不満を有している現地出身社員が、犯罪組織に手を貸している、といったこともあります。したがって、信頼のおける現地出身職員を選抜して、現地の危機管理責任者に育てていく必要があると思っています。

### 個々の日本人の行うべき危機管理対策

— これまでお話しいただいた危機管理対策は、どちらかと言えば、大企業が行う危機管理対策だと思います。最近では、日本の中小企業もグローバル展開を図っており、海外に「一人事務所」をつくったり、出張ベースでビジネスをしたりしています。また、新型コロナウイルス感染拡大以前は、日本人観光客が世界の隅々まで訪れていました。新型コロナウイルスが一段落すれば、また元

の状況に戻らと思うのですが、こうした人々の危機管理はどうすべきなのでしょう。

**大越** まず申し上げたいのは、日本は世界でも有数の「治安のいい国」である、ということです。オーストラリアの経済平和研究所が毎年出している世界平和度指数を見ますと、世界163の国の中で、今年の日本の安全度指数は第12位となっています。逆に言えば、世界のほとんどの国は、日本より治安が悪いということです。

また、よく使われる指標として、「犯罪発生率」というものがあります。人口10万人当たり何件の事件が発生したかを比較する便法です。安全と言われているイギリス、フランス、ドイツなどでも、強盗事件は、日本の20倍から50倍、殺人事件は日本の5倍から6倍起こっています。まして、治安が悪いとされている国では、数多くの凶悪犯罪が起こっています。日本人は、どうしても治安の良い状態に慣れているので、まず認識を改めなくてはなりません。そうすれば、自ずと危険そうな場所には立ち寄らない、むやみに知らない人を信用しない、といったことになると思います。

## 株式会社オオコシセキュリティ コンサルタンツの特徴

— 日本企業及び日本人個人の留意すべき危機管理対策について、お話を聞いてきましたが、ここで、御社の特徴を教えてください。

**大越** 第1に、危機管理は企業の最重要事項の一つであり、専門性と信用が重要であることから、人の採用や育成には、特に留意しています。我が社のスタッフのほとんどは、危機対応の経験豊富な警察または、陸上自衛隊あるいは企業の人事部責任者として海外安全対策に従事した経験のある者です。

第2に、当社は、イギリスに本拠を置き、身代金誘拐事件などに当たる危



OSCの  
危機管理サービス

TASKALの  
通信アプリ・サービス

唯一無二のワンストップサービス

機管理コンサルタンツ、CRISIS-24の事件対応コンサルタントとして活動していますが、同時に私も独自で世界各国のセキュリティ・コンサルタント会社とネットワークを組んでいます。

第3に、海外で現地調査を自ら実施して、具体的な危機管理対策の提案を行うということです。例えば、お客様の企業が、新たに海外で工場をつくる場合、日本人が住む宿舎から工場までの経路で、どこが危ないか、また、犯罪組織からの襲撃を防ぐために、どのような頻度で経路を変えるべきかなどをチェックします。

そのほか、先ほどご紹介した研修や各種安全対策セミナー、海外治安情報の提供なども行っています。

— ところで、今後伸ばしていきたい事業といったものはあるのでしょうか。

**大越** 二つあります。

一つは、海外で事件・事故・病気などを含め、ちょっとしたトラブルに遭った際にも、スマホ一つで瞬時

にサポートが受けられる危機管理用「TASKAL アプリ」です。

月額500円をお支払いいただければ、海外でトラブルに遭った際に、日本語で相談できるとともに、必要に応じ現地スタッフが現場に急行し、直接サポートするサービスです。Wi-Fi電波さえ届いているところであれば、24時間365日、いつでも、世界のどこからでも、スマホの「SOS ボタン」を押すだけです。必要な場合は、別途料金が掛かりますが、「現地駆け付けサービス」を呼んで助けてもらうこともできます。駆け付け要員は、世界の120カ国内に控えております。普段は、海外出張者と本社間、あるいは社内の、「安全な社内通話用」通信機として国内・国際電話料金の削減に資するとともに、テロや大災害発生時には「安否確認」「現在地確認」に利用できます。「アフター・コロナ」に相応しい「新しい海外安全対策機能」です。是非ご活用ください。

私たちの今までの経験では、海外の危機対応で一番大事なのは、初動



## 大越 修 (おおこし おさむ)

1944年 長野県生まれ  
1968年 3月 中央大学法学部卒業  
1983年 4月 警視庁警察官(1982年4月～1985年4月外務省出向  
ニューヨーク総領事館領事)  
1987年 12月 エッソ石油入社(セキュリティ部部长) ECI(EXXON  
Company International)シニアセキュリティアドバイザー  
1999年 5月 JPモルガン銀行セキュリティ部部长  
2001年 10月 AIG リージョナルセキュリティマネジャー  
(2004年9月末まで在席)  
2003年 11月 株式会社オオコシセキュリティコンサルタンツ  
代表取締役社長(現在)

の対応です。初動対応がうまくいけば、事件をきちんとまとめることができますが、そこでミスをする、とんでもない大事件に発展することもあります。

次に、サイバーセキュリティ関連事業があります。最近サイバー犯罪が増えていることは、皆様ご承知のことと思います。こうした事態に対応するため、警察庁は来年4月に、新たに「サイバー局」を立ち上げることとなりました。我が社のコンサルタントの中には、過去多くのサイバー犯罪捜査に従事した者がおり、企業のどこが狙われるかを熟知しています。例えば、企業のネットワークは海外の子会社ともつながっているため、本社のセキュリティがしっかりしていても、海外から侵入されてしまうということもあります。過去の事案を踏まえてアドバイスをできるのが、当社の強みだと思えます。サイバー攻撃から企業を守ることに力を入れて参ります。

## 警察官から起業家へ

—ここで、大越様ご自身の話をお聞きしたいと思います。まずお伺いしたいのは、何故起業を志されたかということです。警察官として20年間のキャリアを積まれた方が、起業するというのは、大変珍しいのではないのでしょうか。

**大越** おっしゃるとおりかもしれません。

きっかけは、1983年に外務省に出向して、ニューヨーク総領事館の領事となったことです。当時、アメリカの企業に訪問してわかったことは、日米で企業のセキュリティに対

する考え方が全く違う、ということでした。当時、日本企業では、総務部や人事部の担当者が、セキュリティもみる、といった感じでした。他方、米国企業では、FBIやニューヨーク市警の経験者がセキュリティの責任者となっていました。また、日本では、定年退職した警察官がセキュリティの責任者となっている例がありましたが、米国では、バリバリの若手が責任者となっていました。私は、「日本企業は、セキュリティを軽視している」と痛感しました。治安情勢の安定している日本国内ならともかく、海外ではどうにもならないな、と思っていました。

3年間の領事の任期が終わって帰国した後、米国系石油会社から、日本支社でセキュリティマネージャーにならないか、というお誘いがあり、これをお受けしました。その後、米国企業のセキュリティの手法を様々なに学んだ上で、その経験を基に会社を立ち上げました。

—最後に、大越様の座右の銘は、何でしょうか。

**大越** 座右の銘は「誠心誠意」です。また、我が社の社是でもあるのですが、「危思安居（安に居て危を思う）」も、日頃より心掛けていることです。



無事泰平なときに、万一に備えて油断しない、常在戦場の気持ちを保つことが大切であるという意味です。

—本日はありがとうございました。

## インタビュー後記

大越様は、我々がイメージする「お堅い警察官」のイメージは全くなく、終始にこやかにお話をされておられました。

「我が社にはセキュリティの専門家は多くいるが、営業ができるものはほとんどいない。したがって、社長自ら行うしかない」とおっしゃっていましたが、大越様のお話は、豊富な経験に裏打ちされた具体的な内容で、「大越様に匹敵する営業マンを見つけるのは、正直言って難しいだろうな」という印象を受けました。

警察官、大手企業のセキュリティ責任者、企業のトップという3つの違った役割を果たされた人生は、極めて充実したものだと思います。

聞き手：当協会専務理事  
前野 陽一

## 会員企業データ

社 名：株式会社オオコシセキュリティ  
コンサルタンツ

事業内容：企業・団体、学校及び個人のセキュリティ全般に関するコンサルティング及び業務請負／コンピュータ及びネットワークのセキュリティ／危機管理、緊急事態への対策・対応／セキュリティに関する教育・セミナー

設立：2003年11月26日

所在地：東京都港区芝公園3-4-30  
32芝公園ビル 405B

従業員数：12人

ホームページ：<https://www.globalsecurity.jp/>

